第15回定時株主総会招集ご通知
インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

（2019年１月１日～2019年12月31日）

株式会社マーキュリアインベストメント

第15回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.mercuria.jp/）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

・連結子会社の数　13社

・連結子会社の名称　Spring Asset Management Limited
MIBJ Consulting（Beijing）Co.,Ltd.
ADC International Ltd.
合同会社イズミ
一般社団法人イズミ
ゲートシティBKK1匿名組合
Mercuria SPV Co.,Ltd.
CF Focus Limited
China Fintech L.P.
ZKJ Focus Limited
互金（蘇州）投資管理有限公司
MIC International Limited
SR Target, L.P.

・連結範囲の変更　当連結会計年度からMIC International Limited及びSR Target, L.P.を新設したことにより連結の範囲に含めております。

②　非連結子会社の状況

・非連結子会社の名称　ADP-PRISM投資事業組合
Axion ADP投資事業組合
株式会社エー・ディー・アイ・シー
マーキュリア新株予約権信託
株式会社ビジネスマーケット
Mercuria（Thailand）Co.,Ltd.
SMT Asset Management Co.,Ltd.
合同会社FPAC17
FPAC17 Co.,Ltd.
FPAC Investment 2017 Co.,Ltd.
Mercuria FPAC Ltd.
合同会社TSMH５
GCBメザニン匿名組合
ゲートシティBKK2匿名組合
Mercuria SPV2 Co.,Ltd.
ゲートシティBKK3匿名組合
Mercuria SPV3 Co.,Ltd.

・連結の範囲から除いた理由　　合同会社FPAC17、他3社については、連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせる恐れがあるため、連結の範囲から除外しております。
また、ADP-PRISM投資事業組合、他12社については、各社の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

⑵　持分法の適用に関する事項
①　持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況
・持分法適用の関連会社数　　該当なし
②　持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況
・会社等の名称　　ADP-PRISM投資事業組合
Axion ADP投資事業組合
株式会社エー・ディー・アイ・シー
マーキュリア新株予約権信託
株式会社ビジネスマーケット
Mercuria（Thailand）Co.,Ltd.
SMT Asset Management Co.,Ltd.
合同会社FPAC17
FPAC17 Co.,Ltd.
FPAC Investment 2017 Co.,Ltd.
Mercuria FPAC Ltd.
合同会社TSMH５
GCBメザニン匿名組合
ゲートシティBKK2匿名組合
Mercuria SPV2 Co.,Ltd.
ゲートシティBKK3匿名組合
Mercuria SPV3 Co.,Ltd.
Beijing Hua-re real-estate Consultancy Co.,Ltd.
エネクス・アセットマネジメント株式会社
きらぼしキャピタル・マーキュリアインベストメント投資事業有限責任組合
Flight Plan Aviation Capital 2017-1 Limited
FPAC Holding Ireland Limited
FPAC Aircraft Leasing I Limited
FPAC Aircraft Leasing Ⅱ Limited
ESCON JAPAN（THAILAND）Co.,Ltd.

・持分法を適用しない理由　　各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、合同会社イズミ及び一般社団法人イズミの決算日は５月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、合同会社イズミ、一般社団法人イズミは11月30日で仮決算を行った財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

⑷　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

１）有価証券

イ．関係会社株式　　移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．その他有価証券

・時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

２）営業投資有価証券

イ．その他営業投資有価証券

・時価のあるもの　　連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．投資事業有限責任組合等への出資　　組合契約に規定される仮決算を行った組合等の財務諸表を基礎とし、その純資産及び純損益を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

当社は主として定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　　２年～22年
工具、器具及び備品　３年～10年

ロ．無形固定資産

・自社利用のソフトウエア　　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③　重要な引当金の計上基準

イ．役員退職慰労引当金　　当社は役員退職慰労金制度を廃止しております。これに伴い役員退職慰労引当金の繰入を停止し、廃止時までの既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

ロ．役員株式報酬引当金　　役員への将来の当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、支給見込額のうち当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

ハ．従業員株式報酬引当金　　従業員への将来の当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、支給見込額のうち当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

④　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤　その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る会計処理の方法

当社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ハ．繰延資産の会計処理

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

ニ．のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

２．表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

３．追加情報

（従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用）

実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金に振り替えます。

なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理します。

（取締役に対する株式報酬制度）

当社は、2018年３月29日開催の第13期定時株主総会における決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除く。以下も同様。）を対象とする株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年３月26日）を準用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

⑴　取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

⑵　信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において149,669千円及び125,700株であります。

（従業員に対する株式報酬制度）

当社は、2019年５月17日開催の取締役会における決議に基づき、当社従業員を対象とする株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年３月26日）を適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

⑴　取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各従業員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各従業員に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として従業員の退職時です。

⑵　信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において149,700千円及び199,900株であります。

４．連結貸借対照表に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額	57,431千円
⑵　担保に供している資産	
営業投資有価証券	2,894,728千円
上記に対応する債務	
1年内返済予定の長期借入金	1,202,500千円

⑶　保証債務

以下の非連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

Mercuria SPV3 Co.,Ltd.	309,400千円
計	309,400千円

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　17,606,500株

⑵　自己株式に関する事項

株式の様式	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	125,811	199,900	－	325,711

（注）１．当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が325,600株含まれております。

２．自己株式の株式数の増加199,900株は、信託による取得であります。

⑶　剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年３月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	314,388	18	2018年12月31日	2019年３月29日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2020年３月26日開催（予定）の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年３月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	334,521	19	2019年12月31日	2020年３月27日

（注）2020年３月26日開催（予定）の定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金6,186千円が含まれております。

⑷　当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　319,800株

６．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、ファンド組成等のためのセイムボート投資の他、安全性の高い債券及び預金等で運用する方針であります。資金調達については、資金需要の特性、金融市場環境、長期及び短期の償還期間等を総合的に勘案し、銀行借入による間接金融、社債及び株式発行等による直接金融により行う方針であります。なお、投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

②　金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である営業未収入金は、当社グループが管理するファンドへの債権であり、ファンドの信用リスクに晒されております。また、営業未収入金の一部、営業貸付金及び長期借入金は外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

当社グループが保有する営業投資有価証券のうち海外上場REITについては、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。また、投資事業組合への出資金については、投資事業組合の主たる投資対象が未上場企業であり、以下のリスクが存在します。

１）投資によってキャピタルゲインが得られるかどうかについての確約はありません。

２）投資によってキャピタルロスが発生するリスクがあります。

３）投資対象は、ファンドの運用期間中に株式上場、売却等が見込める企業を前提としていますが、株式上場時期・売却等が見込みと大幅に異なる可能性があります。

４）未上場株式等は上場企業の株式等に比べ流動性が著しく劣ります。

③　金融商品に係るリスク管理体制

１）信用リスクの管理

当社グループは、未上場の営業投資有価証券及び営業貸付金について、以下の信用リスクを管理する体制を整備し運営しております。

a.投資の実行時

投資担当部門が「投資運用規程」に従い、個別の案件ごとに信用リスクを含めたリスク分析を行い、所定の決裁会議において投資の可否を判断しております。また、一定額を超える投資案件については、取締役会において経営陣により実行の可否を決裁しております。

b.投資実行後

営業債権である営業未収入金について、担当部署がファンド及びファンド投資先の状況をモニタリングし、相手先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

２）市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクの管理

当社グループは、上場営業投資有価証券については、継続的に市場価格を把握し、保有状況を継続的に見直しており、外貨建営業投資有価証券については、為替変動の継続的モニタリングを行っております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
⑴ 現金及び預金	3,551,409	3,551,409	－
⑵ 営業未収入金	253,683	253,683	－
⑶ 営業投資有価証券	4,467,226	4,467,226	－
⑷ 営業貸付金	430,109	461,867	31,759
⑸ 未払金	227,331	227,331	－
⑹ １年内返済予定の長期借入金	1,202,500	1,202,500	－
⑺ 長期未払金	349,094	338,607	△10,487

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

⑴現金及び預金、⑵営業未収入金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑶営業投資有価証券

海外上場投資信託及び国内上場株式については取引所の価格により算出しております。

⑷営業貸付金

将来キャッシュ・フローを同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑸未払金、⑹１年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑺長期未払金

見積り将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した利率で割り引いて算出する方法によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式等（※1）	1,515,556
出資金（※2）	4,684,640

（※１）非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

（※２）出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

７．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　703円99銭

⑵　１株当たり当期純利益　71円98銭

（注）１株当たりの純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式及び１株当たりの当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式（当連結会計年度末325,600株、期中平均株式数227,235株）を控除して算定しております。

８．その他の注記

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

１）有価証券

イ．子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．その他有価証券

・時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

２）営業投資有価証券

イ．その他営業投資有価証券

・時価のあるもの　　事業年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．投資事業有限責任組合等への出資　　連結子会社となる組合については、当社の決算日における組合等の財務諸表に基づいて組合等の資産、負債及び収益、費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。
その他の組合については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書又は仮決算を行った組合等の財務諸表を基礎とし、その純資産及び純損益を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～22年
工具、器具及び備品	４年～10年

②　無形固定資産

・自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。

⑶ 引当金の計上基準

① 役員退職慰労引当金	当社は役員退職慰労金制度を廃止しております。これに伴い役員退職慰労引当金の繰入を停止し、廃止時までの既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。
② 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
③ 役員株式報酬引当金	役員への将来の当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
④ 従業員株式報酬引当金	従業員への将来の当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

⑷ その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

② 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

２．表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

３．追加情報

（従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用）

実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。その概要は、「連結注記表　３．追加情報」をご参照下さい。

（取締役に対する株式報酬制度）

当社は、2018年３月29日開催の第13期定時株主総会における決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除く。以下も同様。）を対象とする株式報酬制度を導入しております。その概要は、「連結注記表　３．追加情報」をご参照下さい。

（従業員に対する株式報酬制度）

当社は、2019年５月17日開催の取締役会における決議に基づき、当社従業員を対象とする株式報酬制度を導入しております。その概要は、「連結注記表　３．追加情報」をご参照下さい。

４．貸借対照表に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額	14,812千円
⑵　担保に供している資産	
営業投資有価証券	2,894,728千円
上記に対応する債務	
1年内返済予定の長期借入金	1,202,500千円
⑶　保証債務	
以下の非連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
Mercuria SPV3 Co.,Ltd.	309,400千円
計	309,400千円
⑷　営業投資有価証券のうち関係会社に対するものの金額	1,466,491千円
⑸　関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
①　短期金銭債権	42,193千円
②　長期金銭債権	430,109千円
③　短期金銭債務	7,209千円
⑹　役員に対する金銭債務は次のとおりであります。	
①　短期金銭債務	89,000千円
②　長期金銭債務	244,193千円

５．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	248,484千円
販売費及び一般管理費	52,049千円
営業取引以外の取引高	908,724千円

６．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	325,711株

（注）信託が保有する自社の株式が325,600株含まれております。

７．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	10,264千円
未払費用	4,342千円
未払金（長期含む）	32,121千円
のれん償却	15,771千円
退職給付引当金	26,737千円
役員退職慰労引当金	32,151千円
役員株式報酬引当金	26,733千円
従業員株式報酬引当金	1,148千円
投資有価証券評価損	9,416千円
営業投資有価証券の現物出資による調整額	139,615千円
その他有価証券評価差額金	13,905千円
その他	7,501千円
繰延税金資産小計	319,705千円
評価性引当額	△58,884千円
繰延税金資産合計	260,820千円
繰延税金資産の純額	260,820千円

8．関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注)1	期末残高(千円)(注)1
子会社	Mercuria SPV3 Co.,Ltd.	(所有)間接 99.00	投資ビークル	債務保証(注)2	保証額 309,400 保証料の受取 1,547	未収収益 1,547
関連会社	Flight Plan Aviation Capital 2017-1 Limited	(所有)直接 19.70	投資ビークル	貸付(注)3	営業貸付金 430,109 受取利息 37,962	営業貸付金 430,109 未収収益 10,460

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1．取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2．金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っているものであります。

3．貸付の利率については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(2) 計算書類提出会社と同一の親会社を持つ会社及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注)1	期末残高(千円)(注)1
その他の関係会社の子会社	あすかＤＢＪ投資事業有限責任組合	(所有)直接 4.63	－	成功報酬の受領	1,246,020	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1．取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2．成功報酬金額の算定方法は、投資有限責任組合契約において定められた方法により算定しております。

9．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　632円87銭

(2) １株当たり当期純利益　100円63銭

(注) １株当たりの純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式及び１株当たりの当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式（当事業年度末325,600株、期中平均株式数227,235株）を控除して算定しております。

10．その他の注記

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。